

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 稲田 盛一

上場取引所 東
 TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	189	21.5	△13	—	△10	—	△11	—
27年3月期第1四半期	156	△20.1	△27	—	△26	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.07	—
27年3月期第1四半期	△4.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,574	1,461	92.8	256.77
27年3月期	1,582	1,473	93.1	258.84

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,461百万円 27年3月期 1,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	332	0.4	△80	—	△80	—	△81	—	△14.39
通期	710	5.7	△141	—	△138	—	△141	—	△24.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,692,800 株	27年3月期	5,692,800 株
28年3月期1Q	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期1Q	5,692,758 株	27年3月期1Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安により輸出企業の収益が伸び、また株高等を背景に国内消費も改善しており、国内の雇用や設備投資もゆっくりと好転しつつあります。しかし、円安により輸入品の価格が上昇しており、またユーロ圏および中国で景気下振れリスクなどの懸念要因があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。カメラ市場は世界規模で縮小してきましたが、当期に入ってからデジタル一眼レフカメラの出荷台数が、欧州を除く地域でようやくプラスに転じております。これに伴って当社のカメラ部品関連の売上も増加していますが、国内では昨年の消費税増税による落ち込みに対する反動増も含まれるため、今後の市場の動向を注視しています。

「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」につきましては、機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品の受注獲得に向けてLED素子メーカーおよび半導体メーカー等との共同開発や仕様調整を進め、共同して事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター（以下、PIJという）は、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規のお客様を開拓するとともに、多くのお客様と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面を含めた利点で樹脂碍子が見直されてきており、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を生かし、売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は189百万円（前年同期比21.5%増）、売上総利益は69百万円（前年同期比29.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は10百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、四半期純損失は11百万円（前年同期は27百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注はデジタル一眼レフカメラ市場の底入れ時期を見据えて不安定になってはいますが、当四半期では増加に転じています。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は141百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、建設工事案件では相変わらず技能労働者不足等で受注の進捗状況は鈍く、成形材料及び成形碍子関連をあわせて売上はほぼ横ばいでした。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は44百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

③その他事業

医療品容器の異物検査事業により、当第1四半期累計期間の売上高は4百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,574百万円となり、平成27年3月期末に比して7百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却費等を11百万円計上したことによるものであります。

負債は、113百万円となり、平成27年3月期末に比して4百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等500万円の発生に伴うその他負債の増加によるものであります。

純資産は、1,461百万円となり、平成27年3月期末に比して11百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成27年3月期末に比して0.3ポイント減少の92.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,956	876,931
受取手形及び売掛金	94,063	135,213
商品及び製品	17,849	19,506
仕掛品	27,910	28,924
原材料及び貯蔵品	24,084	23,116
その他	157,620	3,384
流動資産合計	1,086,484	1,087,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,575	185,590
土地	160,500	160,500
その他(純額)	145,784	139,354
有形固定資産合計	493,860	485,445
無形固定資産	359	353
投資その他の資産	2,011	2,113
固定資産合計	496,231	487,911
資産合計	1,582,716	1,574,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,526	34,314
未払法人税等	5,754	2,197
賞与引当金	6,484	3,273
その他	34,611	45,292
流動負債合計	82,377	85,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,830	28,172
固定負債合計	26,830	28,172
負債合計	109,207	113,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,161,158	△1,172,928
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,473,509	1,461,739
純資産合計	1,473,509	1,461,739
負債純資産合計	1,582,716	1,574,990

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,110	189,745
売上原価	102,305	120,075
売上総利益	53,805	69,670
販売費及び一般管理費	80,892	83,521
営業損失(△)	△27,087	△13,850
営業外収益		
受取利息	562	419
売電収入	715	502
助成金収入	-	2,318
その他	25	120
営業外収益合計	1,303	3,359
営業外費用		
支払利息	-	8
売電原価	462	408
営業外費用合計	462	417
経常損失(△)	△26,246	△10,908
税引前四半期純損失(△)	△26,246	△10,908
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純損失(△)	△27,107	△11,769

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。